

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	救急医療従事者の育成・確保	事業開始年度	平成1年度	作成責任者		
担当部局庁	医政局	担当課室	指導課救急・周産期医療等対策室	室長 中山 鋼		
会計区分	一般会計	上位政策	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助	関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	勤務環境が過酷で確保が困難な救急医療に従事する医師等の確保及び質の向上を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	救急医療に従事する医師等に対する研修の実施や医療機関における休日及び夜間において救急医療に従事する医師の手当に対する財政支援等を行う。					
実施状況	救急医療実地修練等研修受講者数 19年度:322人、20年度:316人、21年度:314人 21年度救急勤務医手当事業実績:42県					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	72	189	2,324	2,231	2,270
	執行額	56	76	1,963		
	執行率	77.78%	40.21%	84.47%		
	総事業費(執行ベース)	56	76	1,963		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業終了後、補助事業者から提出された実績報告書に基づき、全ての経費について、支出先、用途をチェックしている。 したがって、事業目的の実現や効果の観点からの検討は行われている。				
	見直しの余地	救急搬送件数の増加や疾病構造の変化や高齢化に伴う救急患者の変化に対応していくために研修内容の充実を図っていく必要がある。 また、診療報酬の仕組みでは医師への直接的な手当の支給は困難であり、引き続き財政支援を行う必要がある。				
予算・監視の効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 予算と執行の乖離の要因等を精査し、事業実施箇所数を見直すこと等により予算の縮減を図る必要がある。					
補記						

厚生労働省  
1,963百万円

※補助先: 都道府県(間接補助先: 厚生労働大臣が認める者)  
補助率: 1/3(負担割合: 国1/3、都道府県2/3以内、市町村2/3以内、事業主2/3以内)



A. 42都道府県(別紙)  
1,963百万円  
(補助額1位: 東京都491百万円)

【第二次救急医療機関及び第三次救急医療機関に対する救急勤務医手当の補助】



B. 医療機関(別紙)  
1,963百万円(東京都内訳: 491百万円)  
(補助額1位: 東京医科大学病院45百万円)

【救急勤務医手当】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	第二次救急医療機関及び第三次救急医療機関に対する救急勤務医手当の補助	491			
計		491	計		0
B.東京医科大学病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	救急勤務医手当	45			
計		45	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

◎救急医療従事者の育成・確保

A. 42都道府県 上位10者

(単位:百万円)

順位	都道府県	補助額
1	東京都	491
2	大阪府	243
3	愛知県	94
4	京都府	93
5	奈良県	73
6	兵庫県	67
7	広島県	58
8	宮城県	56
9	福島県	53
10	福岡県	49

B. 東京都(内訳) 上位10者

(単位:百万円)

順位	都道府県	補助額
1	東京医科大学病院	45
2	東京都立墨東病院	41
3	東京都立府中病院	26
4	豊島病院	25
5	東京都立広尾病院	24
6	荏原病院	22
7	東京医科大学八王子医療センター	22
8	杏林大学医学部附属病院	22
9	健康長寿医療センター	17
10	多摩北部医療センター	16